

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	100300	2998-9158
事業コード	農業生産法人等支援事業		農業振興課		
100306			グループ	農政グループ	
開始年度		平成 27 年度	終了年度	29 年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				所沢市農業生産法人等支援事業費補助金交付要綱
	関連・類似事業				
	総合計画の体系	章 産業・経済	節 農業	基本方針	生産基盤の整備推進
事業開始の背景	当市においても他市同様、農業を取り巻く状況は厳しく、特に担い手の確保が重要な課題となっている。こうした状況の中、新たな担い手として農業生産法人等が今後大きな役割を果たすことが期待できることから、農業経営の法人化や農業生産法人等の規模拡大に対し支援することとした。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	農業生産法人等が新たな地域の担い手となり、経営規模の拡大が図れるとともに、農作業の効率化等が見込まれる。また、遊休農地や不耕作農地の解消につながり、地域農業の活性化が図られる。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	
	本市内で農地を借り、農業経営の規模拡大をしようとする農業生産法人等			平成 27 年度	5 法人
事業の具体的な内容及び実施方法	新たな農業の担い手である農業生産法人等に対し、予算の範囲内で農地の賃借料の一部を補助する。				
	補助対象事業の内容	補助額・補助限度額		期間	
	遊休農地を賃借した場合	年間10a当たり14,300円。ただし、実際の賃借料を上限とする。		3年	
	遊休農地以外の農地を賃借した場合	年間10a当たり7,000円。ただし、実際の賃借料を上限とする。		3年	

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		-	147	147
	決算(見込み含む)			105	
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人) (人)	(0.00 人) (0.00 人)		
	正規職員人件費	人	0	0.15 人	1,299
	事業費合計		0	1,404	
財源内訳	一般財源	0	1,404	147	
	国・県支出金				
	その他()				

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	農業生産法人等面積	規模拡大法人数	法人		5	5	8
		法人化に係る講演会	講演会出席者数	人		48	50	50

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	農業生産法人等規模拡大延べ面積	規模拡大面積 × 貸借月数	m ² ・月	目標値	1,000,000	1,020,000	1,040,000
					実績	680,000	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	68	どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	平成27年度より新規で当事業を開始し、ホームページや窓口等でのPRにより、5法人の申請があり、規模拡大に寄与した。	周知のタイミングが遅れたため、年度途中からの申請が多かった。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	要綱で3年間の事業と定め、ホームページ等でも3年間の事業である旨周知しているため。	
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	上記の他、農業生産法人等の規模拡大を支援するためには継続的な事業継続による経営安定が必要であるため。	
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
評価	今年度は早くから周知を行い、既に年度当初からの申請している法人が複数ある。		継続的に実施していきたい。		
評価日	H28.8.17	評価者職氏名	農業振興課長 三枝 恵一		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無